（様式１）

**新型コロナウイルス感染症対策にかかる利用料等納付期限延長申請書**

令和２年　月　　　日

地方独立行政法人大阪産業技術研究所　理事長様

所在地

　　　 フリガナ

企業名（個人の場合は屋号）

代表者名

申請者氏名（自署）　　　　　　　　　　　　　　　印

部署　　　　　　　　　　　役職

電話番号

e-mail

新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けているため、納付期限の６か月延長を申請します。

（※２回目以降の申請の場合 以下の記入並びに証明書類は不要です。）

記

|  |  |
| --- | --- |
| 本社所在地・電話番号（個人の場合事業所の所在地） | 〒電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 【本社が大阪府外の場合に記入】大阪府内の主たる事業所の所在地・電話番号 | 事業所名　〒電話番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 経営に影響を受けていることを証する書類 | □　セーフティネット保証4号または５号の認定書の写し□　信用保険法第2条第6項（危機関連保証）の認定書の写し□　新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ対策関連の公的融資の金銭消費貸借契約書の写し□　雇用調整助成金【特例】支給決定通知書の写し□　雇用調整助成金　支給決定通知書の写し□　持続化給付金　給付通知書（振込みのお知らせ）の写し（　）スタートアップ等に対する特例を申請する |

（様式２）

**スタートアップ等に対する特例の理由書**

令和２年　月　　　日

地方独立行政法人大阪産業技術研究所　理事長様

所在地

　　　 　 フリガナ

企業名（個人の場合は屋号）

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　 　　印

法人設立（個人の場合は開業）　　　　　　 年　　　　月

以下の理由により新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けていることに相違ありません。

１. 新型コロナウイルス感染症対策に係る利用料等納付期限延長制度実施要領の【対象】１・２に指定する書類を提出できない理由（別表に掲げる支援策が受けられなかった理由）

２.具体的な経営上の影響

３.感染症拡大以前の売上の状況と申請日前２か月の状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 拡大以前の売上金額 | R２．１ | R２．２ | R２．３ |
|  |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 直近2か月売上金額 | R２． | R２． |
|  |  |

４．国・府・市他のスタートアップや研究開発等の支援策利用歴又はアワード受賞　あり・なし

　　ありの場合

５．添付書類

　　直近の確定申告書（　）

申告期未到来の場合は、　法人設立届または開業届（　）、研究開発計画書又は事業計画書（　）